平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月13日

上場会社名　　株式会社あらた　　上場取引所　東
コード番号　　2733　　ＵＲＬ　http://www.arata-gr.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）畑中　伸介
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役　副社長執行役員　（氏名）鈴木　洋一　　ＴＥＬ　047-495-1233

定時株主総会開催予定日　　平成25年６月28日　　配当支払開始予定日　平成25年７月１日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	616,327	1.6	3,726	△10.7	3,605	△7.9	1,768	8.6
24年３月期	606,705	0.8	4,174	―	3,915	△8.0	1,628	60.4

（注）包括利益　25年３月期　2,340百万円（11.6%）　24年３月期　2,105百万円（151.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	22.93	―	3.6	1.7	0.6
24年３月期	21.12	―	3.4	1.9	0.7

（参考）持分法投資損益　25年３月期　14百万円　24年３月期　12百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	206,699	49,044	23.7	635.91
24年３月期	202,506	47,324	23.4	613.56

（参考）自己資本　25年３月期　49,022百万円　24年３月期　47,305百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	9,959	△4,054	△7,699	6,857
24年３月期	△720	△4,575	5,257	8,645

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	8.00	8.00	616	38.2	1.3
25年３月期	―	0.00	―	8.00	8.00	616	34.9	1.3
26年３月期（予想）	―	0.00	―	9.00	9.00		36.5	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	315,000	1.3	2,300	20.7	2,100	17.9	900	△2.0	11.67
通期	622,000	0.9	4,700	26.1	4,400	22.0	1,900	7.5	24.65

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　ー社　（社名）、除外ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　有
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

詳細は、22ページ「会計方針の変更」をご参照下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	79,301,124株	24年３月期	79,301,124株
②　期末自己株式数	25年３月期	2,209,951株	24年３月期	2,201,206株
③　期中平均株式数	25年３月期	77,093,808株	24年３月期	77,101,891株

１株当たり情報の算定の基礎となる株式については、42ページ「１株当たり情報」をご参照下さい。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	522,162	0.8	2,618	△10.4	2,335	△11.3	1,096	22.8
24年３月期	517,859	△2.2	2,922	ー	2,634	0.4	893	1.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	14.23	ー
24年３月期	11.58	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	176,228	45,389	25.8	588.78
24年３月期	172,094	44,375	25.8	575.56

（参考）自己資本　　25年３月期　　45,389百万円　　24年３月期　　44,375百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	268,000	1.4	1,400	34.2	555	9.7	7.20
通期	527,000	0.9	3,100	32.7	1,200	9.4	15.57

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きを実施しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8
（３）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(継続企業の前提に関する注記) …… 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 20
(会計方針の変更) …… 22
(未適用の会計基準等) …… 23
(表示方法の変更) …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 24
(連結損益計算書関係) …… 25
(連結包括利益計算書関係) …… 26
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 29
(リース取引関係) …… 30
(有価証券関係) …… 31
(デリバティブ取引関係) …… 33
(退職給付関係) …… 34
(税効果会計関係) …… 35
(ストック・オプション等関係) …… 37
(セグメント情報等) …… 37
(関連当事者情報) …… 38
(企業結合等関係) …… 41
(資産除去債務関係) …… 41
(１株当たり情報) …… 42
(重要な後発事象) …… 43
５．個別財務諸表 …… 44
（１）貸借対照表 …… 44
（２）損益計算書 …… 47
（３）株主資本等変動計算書 …… 48
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 52
(継続企業の前提に関する注記) …… 52
(重要な会計方針) …… 53
(会計方針の変更) …… 55
(未適用の会計基準等) …… 56
(表示方法の変更) …… 56
(貸借対照表関係) …… 57
(損益計算書関係) …… 58
(株主資本等変動計算書関係) …… 59
(リース取引関係) …… 60
(有価証券関係) …… 61
(税効果会計関係) …… 62
(企業結合等関係) …… 63
(資産除去債務関係) …… 63
(１株当たり情報) …… 64
(重要な後発事象) …… 65
６．その他 …… 66
役員の異動 …… 66

１．経営成績・財政状態に関する分析

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は下記のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「４ 連結財務諸表 （５） 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、仕入割引に関わる会計方針の変更および納品代行料に関わる会計方針の変更を行っているため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に企業業績や個人消費の回復やエコカー補助金等に下支えされ底堅く推移するものの、欧州債務危機の長期化や新興国経済の伸び悩みなど、依然不透明な環境が続きました。

一方、デフレ脱却に向けた政権交代とともに円安・株高の兆しが出てきて景況感は回復してきましたが、実態経済には勢いが感じられず、先行きが不透明な環境となっております。

このような環境下において、当社グループの取扱商品である化粧品・日用品においては消費者の節約志向、そして低価格志向継続による販売単価の下落など厳しい環境下が続いておりますが、積極的な営業活動と利益体質強化に努めてまいりました。

営業戦略につきましては、当社グループが標榜する次世代型卸商社実現に向けて、国内においては、あらたグループと電通グループとのより強固な協業関係を構築し、事業構造の抜本的見直し、あわせて顧客分析・新しい営業支援ツールの導入・マスメディア等を活用したマーケティング企画などで、小売業様の店頭来客数や売上増加に貢献することにより、売上の拡大に努めてまいりました。また、新しいチャネルへの挑戦としてネットビジネスの拡大・総合生活提案におけるシニアビジネスの拡大・「あらたブランド」であるＰＢ商品の市場拡大を行ってまいりました。

海外事業につきましては、グローバルな環境変化に対応するため、上海に「凱饒泰（上海）貿易有限公司」を設立し、平成24年７月より営業活動を開始し、お取引先様を海外でも支えるべく体制を早急に構築し、あらたブランドを展開してまいりました。また、ペット商品の売上拡大を図るためにジャペル株式会社の子会社として「ＪＡＰＥＬＬ（ＨＯＮＧ ＫＯＮＧ）ＣＯ.，ＬＩＭＩＴＥＤ」を設立し、営業開始に向けた準備を進めてまいりました。さらに、経済成長が期待されるＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）進出に向けた市場調査を開始し、積極的な海外展開を進めてまいりました。

物流機能につきましては、全社戦略として推進しています「高精度、高生産性」の物流環境の構築のため、中部支社の物流センターを統合し、愛知県江南市に新江南センター（平成25年６月開業予定）の建設を開始いたしました。

間接業務につきましては、各支社に事務センターおよび仕入センターを新設し、間接業務の集約と生産性の向上に向けた組織・構造改革に取り組んでまいりました。

財務面につきましては、グループ資金管理一元化を目指し資金管理・調達環境を整備し、資金効率の向上を実現させ、有利子負債の圧縮と支払利息低減、そして債権管理の強化を実現してまいりました。

以上のような営業活動と利益体質強化に努めるとともに、営業活動に直接影響しない固定費を中心に経費削減を行い、収益性、安定性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は616,327百万円（前期比1.6％増）、営業利益3,726百万円（前期比10.7％減）、経常利益は3,605百万円（前期比7.9％減）、当期純利益は1,768百万円（前期比8.6％増）となりました。

次期の見通しにつきましては、円安・株高による企業業績の回復は期待されるとともに、消費税引き上げ前の駆け込み需要により景気回復が期待されるものの、依然として欧州経済や新興国経済の減速懸念が続いていることから、先行きは不透明な環境であります。

このような環境下において当社グループは、８ページに記載した「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に取り組むことにより、今期の目標数値を売上高622,000百万円、経常利益4,400百万円、当期純利益1,900百万円とし達成してまいります。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。 （単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比
			%
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	180,304	99.6
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・ＯＡ用品・文具・食品・カー用品	160,467	100.6
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	128,777	101.1
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	45,498	105.8
ペット用品・その他	ペット用品・その他	101,278	105.9
合計		616,327	101.6

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

地区	当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	272,929	103.8
ホームセンター	115,295	99.5
ＳＭ	68,254	97.9
ＧＭＳ	47,211	102.9
ＣＶＳ	11,331	96.2
その他	101,303	100.8
合計	616,327	101.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は206,699百万円となり、前連結会計年度と比較して4,192百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が145,806百万円となり、前連結会計年度と比較して2,785百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4,263百万円、商品及び製品が102百万円増加し、現金及び預金が1,876百万円減少したことによるものであります。

固定資産は60,893百万円となり、前連結会計年度と比較して1,407百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定が1,632百万円増加し、のれんが350百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が116,515百万円となり、前連結会計年度と比較して717百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,950百万円、未払金が720百万円、リース債務が173百万円増加し、短期借入金が7,728百万円減少したことによるものであります。

固定負債は41,139百万円となり、前連結会計年度と比較して1,754百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が1,587百万円、リース債務が275百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は49,044百万円となり、前連結会計年度と比較して1,720百万円の増加となりました。これは利益剰余金が1,151百万円、その他有価証券評価差額金が564百万円増加したことによるものであります。このような結果、自己本比率は23.7%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,788百万円減少し、6,857百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は9,959百万円(前年同期は720百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,543百万円、減価償却費3,631百万円、仕入債務の増加額5,630百万円等の収入に対し、売上債権の増加額4,019百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4,054百万円(前年同期は4,575百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入103百万円、投資有価証券の売却による収入254百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出3,843百万円、投資有価証券の取得による支出184百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は7,699百万円(前年同期は5,257百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入による収入13,700百万円等の収入に対して、短期借入金の純減額8,400百万円、長期借入金の返済による支出11,711百万円、配当金の支払による支出616百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	(%)	23.6	24.4	23.8	23.4	23.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	13.5	13.2	6.8	11.5	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	49.8	6.2	32.5	△95.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	1.2	9.5	2.2	△0.9	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１） いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、現段階におきましては年１回の期末配当のみとなっており、今後におきましては１株当たり配当額と株主のみなさまの配当金受取りにかかるコストを総合的に勘案等しながら中間配当の実施に関して検討したいと考えております。

また、剰余金の配当の決定機関は取締役会でありますが、第11期の期末配当につきましては、定時株主総会での決議とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当は１株につき８円の普通配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競争激化による投資コストの増加

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があり、主要顧客である小売業界においても同様の動きが起こる可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような業界再編やそれにともなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となってくると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績変動について

当社グループの業績は、第４四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。

これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、２月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第３四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成24年３月期ならびに平成25年３月期の四半期毎の業績は次のとおりであります。

	平成24年３月期				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
売上高	154,346	155,045	160,462	136,850	606,705
(構成比 %)	(25.4)	(25.6)	(26.4)	(22.6)	(100.0)
営業利益	748	1,340	1,490	595	4,174
(構成比 %)	(17.9)	(32.1)	(35.7)	(14.3)	(100.0)
経常利益	804	1,222	1,372	515	3,915
(構成比 %)	(20.6)	(31.2)	(35.0)	(13.2)	(100.0)

	平成25年３月期				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
売上高	156,575	154,334	164,405	141,011	616,327
(構成比 %)	(25.4)	(25.0)	(26.7)	(22.9)	(100.0)
営業利益	869	1,036	720	1,099	3,726
(構成比 %)	(23.3)	(27.8)	(19.4)	(29.5)	(100.0)
経常利益	806	974	719	1,104	3,605
(構成比 %)	(22.4)	(27.0)	(19.9)	(30.7)	(100.0)

③ 信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上充分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

⑤ 減損会計ついて

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがいまして、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支社の経営状態が２期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

⑥ 投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

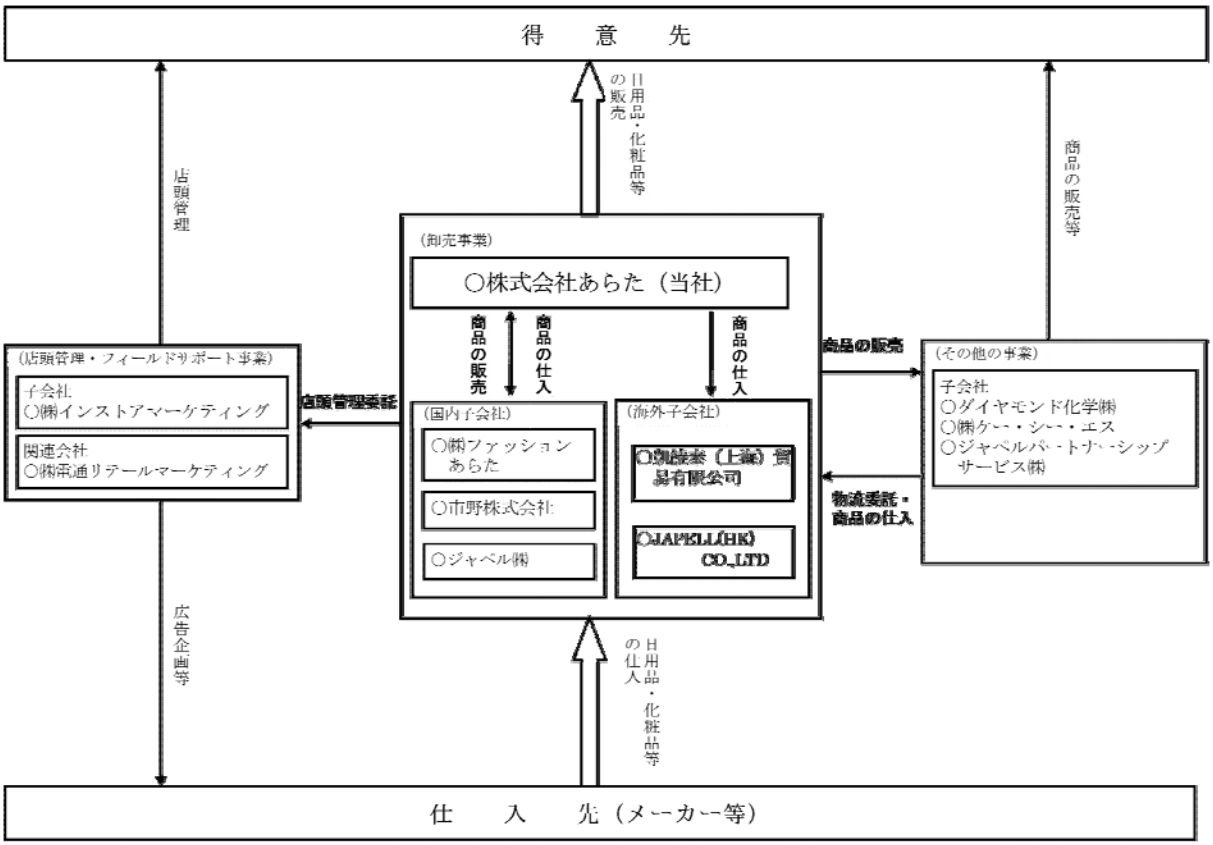
このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、連結子会社９社および関連会社１社により構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１．関連会社は持分法適用会社であります。

２．店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と㈱電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お得意先に対して行い、提案した広告とお得意先の店頭とが連動するように㈱インストアマーケティングが店頭管理を行うことでお得意先の店頭活性化を図る事業です。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と共同して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成16年４月に持株会社より事業会社に移行して10年目を迎えております。過去においては、全国卸商社として必要とされる、規模と機能の拡大を図ってまいりました。10年目の平成26年３月期は、新次世代型卸商社実現に向けた新しい基盤創りの１年間と考え、現在進行中の中期経営計画を推し進めるとともに、さらなる成長軌道に乗せるために、新事業戦略を追加することにより将来に向けた経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

戦略と対処すべき課題は、下記の内容となります。

① 次世代型卸商社に向けた付加価値向上

１－１．異業種提携を活かした販売促進支援能力の向上

地域の特性・消費行動の多様化に応じた販売促進活動の企画・実行支援能力をさらに向上いたします。具体的には、当社、株式会社インストアマーケティングおよび株式会社電通リテールマーケティングとの連携強化により、マス広告と店頭を連動した売場提案を引き続き行ってまいります。

１－２．営業・物流に関するサービス事業の拡充

当社が保有する営業提案・物流のノウハウを活用した店頭管理支援や仕入先様の営業代行といったサービス事業の拡充に向け、現在は西日本を中心としている株式会社インストアマーケティングを東日本にも展開してまいります。

② 市場の拡大・開拓

２－１．グループシナジーの促進

グループが保有する経営資源の連携により需要の掘り起こしを図ります。

株式会社ファッションあらたの全国展開と首都圏におけるビジネスの強化、そして、ジャペル株式会社との商流連携と物流共同化の連携強化を図り、お取引先様の業績向上への貢献を高めます。

２－２．海外展開

海外展開を推し進めるにあたり、当社の子会社として上海に凱饒泰（上海）貿易有限公司、ジャペル株式会社の子会社として香港にＪＡＰＥＬＬ（ＨＯＮＧ ＫＯＮＧ）ＣＯ.,ＬＩＭＩＴＥＤを設立し、凱饒泰（上海）貿易有限公司は日用品を中心とし、ＪＡＰＥＬＬ（ＨＯＮＧ ＫＯＮＧ）ＣＯ.,ＬＩＭＩＴＥＤはペットを中心とした展開を積極的に進めてまいります。

また、成長著しいタイなどのＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）も視野に入れ、海外事業を強化してまいります。

③ コスト構造改革

３－１．間接業務の集約・効率化

各支社に事務センター・仕入センターの集約したことにより、さらなる業務見直しやシステム機能改善による業務効率の向上を実現します。あわせて、集約・効率化された業務に即した組織体制や人事制度を実現いたします。

３－２．グループ物流網の見直し

グループ全体で物流効率を高めるため、ジャペル株式会社および株式会社ファッションあらたとの共同物流を拡大いたします。

④ 新事業戦略

４－１．ネット戦略

成長著しいネットビジネスにおいて、ＢtoＢ企業としてお取引様に提案を行うことにより、新事業戦略を展開してまいります。

４－２．シニア戦略

シニア世代の増加にともなう、日用品を中心としたシニアカテゴリー提案、医・食・住の総合生活提案の両方からお取引様に対して、新事業戦略を展開してまいります。

４－３.物流戦略

「高精度、高生産性」の物流方針に基づき、大型物流センターの新築も視野に置いて全国物流体制の再整備を行い、お取引先様への最適な物流体制提案・物流品質の向上・生産性向上によりサプライチェーン全体の効率化を図ってまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,985	8,108
受取手形及び売掛金	※4,※5 78,328	※4,※5 82,592
商品及び製品	30,907	31,009
未収入金	※4 18,719	※4 17,953
繰延税金資産	807	846
その他	4,386	5,382
貸倒引当金	△114	△87
流動資産合計	143,020	145,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,140	※2 41,177
減価償却累計額	△22,167	△22,976
建物及び構築物（純額）	18,972	18,201
機械装置及び運搬具	885	844
減価償却累計額	△801	△784
機械装置及び運搬具（純額）	83	60
工具、器具及び備品	10,055	10,606
減価償却累計額	△7,241	△7,973
工具、器具及び備品（純額）	2,814	2,632
土地	※2 19,996	※2 19,997
リース資産	4,148	5,165
減価償却累計額	△1,122	△1,714
リース資産（純額）	3,025	3,451
建設仮勘定	4	1,637
有形固定資産合計	44,897	45,980
無形固定資産		
のれん	1,874	1,524
ソフトウエア	2,086	1,951
リース資産	160	150
その他	134	481
無形固定資産合計	4,255	4,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,301	※1,※2 6,314
破産更生債権等	196	74
差入保証金	243	242
繰延税金資産	2,171	1,266
その他	2,711	3,008
貸倒引当金	△291	△102
投資その他の資産合計	10,332	10,804
固定資産合計	59,486	60,893
資産合計	202,506	206,699

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 58,081	※2, ※5 65,031
短期借入金	※2 42,364	※2 34,636
未払金	7,962	8,682
未払費用	1,806	1,845
リース債務	570	744
未払法人税等	996	1,192
賞与引当金	1,420	1,429
役員賞与引当金	35	35
その他	2,560	2,919
流動負債合計	115,798	116,515
固定負債		
長期借入金	※2 26,343	※2 27,930
リース債務	2,699	2,974
繰延税金負債	860	－
退職給付引当金	7,479	7,977
役員退職慰労引当金	524	650
資産除去債務	697	698
その他	780	907
固定負債合計	39,384	41,139
負債合計	155,182	157,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	19,554	20,705
自己株式	△707	△711
株主資本合計	46,930	48,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	939
為替換算調整勘定	－	5
その他の包括利益累計額合計	375	944
少数株主持分	18	21
純資産合計	47,324	49,044
負債純資産合計	202,506	206,699

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	606,705	616,327
売上原価	※1 537,672	※1 552,041
売上総利益	69,033	64,285
販売費及び一般管理費	※2 64,858	※2 60,559
営業利益	4,174	3,726
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	98	111
持分法による投資利益	12	14
業務受託手数料	261	301
古紙売却収入	114	113
貸倒引当金戻入額	85	97
その他	368	298
営業外収益合計	949	942
営業外費用		
支払利息	824	774
売上割引	82	72
売上債権売却損	155	169
その他	147	46
営業外費用合計	1,209	1,063
経常利益	3,915	3,605
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	2	20
その他	0	－
特別利益合計	3	22
特別損失		
固定資産売却損	※4 101	※4 12
固定資産除却損	※5 30	※5 11
投資有価証券売却損	2	32
投資有価証券評価損	28	27
その他	45	0
特別損失合計	208	84
税金等調整前当期純利益	3,709	3,543
法人税、住民税及び事業税	1,879	2,043
法人税等調整額	201	△270
法人税等合計	2,081	1,772
少数株主損益調整前当期純利益	1,628	1,770
少数株主利益	0	2
当期純利益	1,628	1,768

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,628	1,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	564
為替換算調整勘定	―	5
その他の包括利益合計	※1,※2 477	※1,※2 569
包括利益	2,105	2,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,105	2,337
少数株主に係る包括利益	0	2

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	23,083	23,083
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,083	23,083
利益剰余金		
当期首残高	18,371	19,554
会計方針の変更による累積的影響額	―	94
遡及処理後当期首残高	―	18,465
当期変動額		
剰余金の配当	△539	△616
当期純利益	1,628	1,768
当期変動額合計	1,088	1,151
当期末残高	19,554	20,705
自己株式		
当期首残高	△706	△707
当期変動額		
自己株式の取得	(注) △0	(注) △3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△707	△711
株主資本合計		
当期首残高	45,747	46,930
会計方針の変更による累積的影響額	―	94
遡及処理後当期首残高	―	45,842
当期変動額		
剰余金の配当	△539	△616
当期純利益	1,628	1,768
自己株式の取得	(注) △0	(注) △3
当期変動額合計	1,087	1,147
当期末残高	46,930	48,078

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△101	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	564
当期変動額合計	477	564
当期末残高	375	939
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	5
当期変動額合計	―	5
当期末残高	―	5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△101	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	569
当期変動額合計	477	569
当期末残高	375	944
少数株主持分		
当期首残高	19	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	18	21
純資産合計		
当期首残高	45,665	47,324
会計方針の変更による累積的影響額	―	94
遡及処理後当期首残高	―	45,760
当期変動額		
剰余金の配当	△539	△616
当期純利益	1,628	1,768
自己株式の取得	(注) △0	(注) △3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	572
当期変動額合計	1,564	1,720
当期末残高	47,324	49,044

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（注）自己株式の取得による０百万円の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（注）自己株式の取得による３百万円の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,709	3,543
減価償却費	3,348	3,631
減損損失	27	0
のれん償却額	419	423
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△86	△220
退職給付引当金の増減額（△は減少）	112	495
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	69	92
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△356	－
受取利息及び受取配当金	△107	△117
支払利息	824	774
為替差損益（△は益）	－	△3
持分法による投資損益（△は益）	△12	△14
固定資産売却損益（△は益）	100	10
固定資産除却損	30	11
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	11
投資有価証券評価損益（△は益）	28	27
売上債権の増減額（△は増加）	△7,386	△4,019
たな卸資産の増減額（△は増加）	△988	△78
仕入債務の増減額（△は減少）	1,307	5,630
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,335	1,164
その他の負債の増減額（△は減少）	2,034	632
その他	165	451
小計	1,902	12,455
利息及び配当金の受取額	110	121
利息の支払額	△793	△766
法人税等の支払額	△1,939	△1,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△720	9,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,237	△1,034
定期預金の払戻による収入	954	1,064
有形固定資産の取得による支出	△3,230	△2,924
有形固定資産の除却による支出	△4	－
有形固定資産の売却による収入	14	103
無形固定資産の取得による支出	△804	△919
無形固定資産の売却による収入	－	0
投資有価証券の取得による支出	△157	△184
投資有価証券の売却による収入	4	254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△55
貸付けによる支出	△26	△20
貸付金の回収による収入	61	33
その他	△147	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	△4,054

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600	△8,400
長期借入れによる収入	16,650	13,700
長期借入金の返済による支出	△9,727	△11,711
自己株式の取得による支出	△0	△3
リース債務の返済による支出	△523	△668
配当金の支払額	△538	△616
少数株主への配当金の支払額	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,257	△7,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38	△1,788
現金及び現金同等物の期首残高	8,684	8,645
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,645	※1 6,857

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　9社

会社名

株式会社ファッションあらた
ダイヤモンド化学株式会社
株式会社ケー・シー・エス
ジャペル株式会社
ジャペルパートナーシップサービス株式会社
株式会社インストアマーケティング
凱饒泰（上海）貿易有限公司
ＪＡＰＥＬＬ（ＨＯＮＧ ＫＯＮＧ）ＣＯ.,ＬＩＭＩＴＥＤ
市野株式会社

(連結の範囲の変更)

従来、非連結子会社でありました凱饒泰（上海）貿易有限公司が当連結会計年度に営業を開始したことにより連結の範囲に含めております。

平成24年７月12日にＪＡＰＥＬＬ（ＨＯＮＧ ＫＯＮＧ）ＣＯ.,ＬＩＭＩＴＥＤを新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

平成24年８月21日に市野株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　1社

会社名

株式会社電通リテールマーケティング

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

凱饒泰（上海）貿易有限公司およびＪＡＰＥＬＬ（ＨＯＮＧ ＫＯＮＧ）ＣＯ.,ＬＩＭＩＴＥＤの決算日は12月31日であり、株式会社ケー・シー・エスおよび市野株式会社の決算日は１月31日でありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物　　２年～47年
工具、器具及び備品　　２年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

（4）重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

（5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

（6）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年～10年の期間で定額法により償却を行っております。

（7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（仕入割引に関わる会計方針の変更）

従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当連結会計年度より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループは中間流通という立場で適切な流通価格の形成への貢献を求められており、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年４月からは適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は売上総利益が4,791百万円増加し、営業損失616百万円から営業利益4,174百万円となり、経常利益および税金等調整前当期純利益が13百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は94百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、「４　連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項　１株当たり情報」に記載しております。

（納品代行料に関わる会計方針の変更）

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化するために多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化しているため、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年４月からは適切な販売価額を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費としていた金額を売上控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は売上総利益が14,046百万円減少しますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末にかかる連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

従来、物流センターの受託運営にかかる受取手数料収入を売上高に含め、これに関連する受取手数料原価については、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価に含めて表示する方法に変更しました。

この変更は、物流センター受託運営業務が拡大し、受取手数料収入に対応する原価を厳密に把握し経営意思決定に役立てる必要性が高まってきていることから、物流センターにおける業務の形態に応じて受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築し、平成24年４月より運用を開始したことを契機に、実態に即して収益と費用を適切に対応させることにより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は、受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築したことにともなうものであり、従来はこれを区分するために必要な一部のデータが保存されていないことから、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替える原則的な取扱いが実務上不可能であります。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる受取手数料原価の金額は6,324百万円であります。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託手数料」「古紙売却収入」「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた829百万円は、「業務受託手数料」261百万円、「古紙売却収入」114百万円、「貸倒引当金戻入額」85百万円、「その他」368百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「減損損失」に表示していた27百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	208百万円	219百万円

※2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,077百万円	5,936百万円
土地	9,286	9,286
投資有価証券	902	932
計	16,267	16,156

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	9,290百万円	7,773百万円
短期借入金	3,807	3,092
長期借入金	12,411	13,210
計	25,509	24,075

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	487百万円	414百万円

※4. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金譲渡金額	24,533百万円	23,874百万円
債権譲渡に係る未収入金	3,453	1,974

※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	773百万円	831百万円
支払手形	800	291

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	176百万円	15百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造包装運搬費	31,391百万円	14,848百万円
給与手当	19,870	18,982
賞与引当金繰入額	1,413	1,376
役員賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	1,173	1,392
役員退職慰労引当金繰入額	100	112
貸倒引当金繰入額	37	1
のれん償却額	419	423
賃借料	4,836	4,473

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	―	0
計	0	1

※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	―
工具、器具及び備品	0	―
電話加入権	―	0
土地	67	12
計	101	12

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	27	3
電話加入権	0	―
ソフトウエア	0	―
計	30	11

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	630百万円	855百万円
組替調整額	22	40
計	653	896
為替換算調整勘定：		
当期発生額	―	5
計	―	5
税効果調整前合計	653	901
税効果額	△176	△331
その他の包括利益合計	477	569

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	653百万円	896百万円
税効果額	△176	△331
税効果調整後	477	564
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	―	5
税効果調整後	―	5
その他の包括利益合計		
税効果調整前	653	901
税効果額	△176	△331
税効果調整後	477	569

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	―	―	79,301,124
合計	79,301,124	―	―	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)	2,196,827	4,379	―	2,201,206
合計	2,196,827	4,379	―	2,201,206

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,379株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月27日定時株主総会	普通株式	539	7	平成23年３月31日	平成23年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	616	利益剰余金	8	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	79,301,124	－	－	79,301,124
合計	79,301,124	－	－	79,301,124
自己株式				
普通株式（注）	2,201,206	8,745	－	2,209,951
合計	2,201,206	8,745	－	2,209,951

（注）普通株式の自己株式数の増加8,745株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	616	8	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月28日定時株主総会	普通株式	616	利益剰余金	8	平成25年３月31日	平成25年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	9,985百万円	8,108百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△1,340	△1,251
現金及び現金同等物	8,645	6,857

２．　重要な非資金取引の内容

(1)　ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	504百万円	1,064百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	530	1,117

(リース取引関係)
(借主側)
1．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
① 有形固定資産
建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産
ソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	2,591	2,015	576
ソフトウエア	164	148	16
合計	2,763	2,170	592

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,653	1,480	172
合計	1,653	1,480	172

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	457	160
１年超	170	9
合計	628	170

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
支払リース料	403	299
減価償却費相当額	338	245
支払利息相当額	31	19

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	708	639
１年超	4,245	3,659
合計	4,954	4,299

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,570	1,685	884
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,570	1,685	884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,283	2,667	△384
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,283	2,667	△384
合計		4,853	4,353	500

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 239百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,356	2,658	1,698
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	4,356	2,658	1,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,504	1,806	△301
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,504	1,806	△301
合計		5,861	4,464	1,396

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 233百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	4	2	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	4	2	2

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	254	20	32
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	254	20	32

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について 28百万円（その他有価証券の株式 28百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について 27百万円（その他有価証券の株式 27百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	23,476	17,621	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	21,496	16,416	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、特定退職年金共済制度へ加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△13,362	△14,045
(2) 年金資産（百万円）	3,988	4,971
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△9,373	△9,074
(4) 未認識過去勤務債務（百万円）	△12	△9
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,906	1,106
(6) 退職給付引当金(3) ＋(4) ＋(5) （百万円）	△7,479	△7,977

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（百万円）	1,176	1,395
(1) 勤務費用（百万円）	670	738
(2) 利息費用（百万円）	242	147
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△77	△79
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	12	△2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	328	592

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.0%～1.2%	1.0%～1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

５年

(5) 数理計算上の差異の費用処理年数

５年～10年

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,713百万円	2,871百万円
賞与引当金	536百万円	540百万円
役員退職慰労引当金	187百万円	231百万円
未払事業税及び未払事業所税	135百万円	152百万円
貸倒引当金	101百万円	42百万円
投資有価証券評価損	178百万円	197百万円
土地評価差損	536百万円	496百万円
減損損失	113百万円	116百万円
資産除去債務	249百万円	262百万円
その他	269百万円	271百万円
繰延税金資産小計	5,022百万円	5,182百万円
評価性引当額	△1,169百万円	△1,098百万円
繰延税金資産合計	3,852百万円	4,084百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	△1,015百万円	△1,015百万円
その他有価証券評価差額金	△231百万円	△547百万円
圧縮積立金	△228百万円	△217百万円
資産除去債務対応資産	△130百万円	△126百万円
その他	△128百万円	△63百万円
繰延税金負債合計	△1,734百万円	△1,970百万円
繰延税金資産の純額	2,118百万円	2,113百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	807百万円	846百万円
固定資産－繰延税金資産	2,171百万円	1,266百万円
固定負債－繰延税金負債	860百万円	－百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△1.0%
住民税均等割額	4.9%	4.8%
評価性引当額	△0.9%	△2.7%
土地売却等に係る税効果調整	0.7%	0.8%
のれん償却	4.5%	4.5%
有価証券売却に係る売却損益の調整	－%	0.4%
有価証券に係る評価損の調整	－%	△0.5%
持分法投資損益	△0.1%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	－%
税効果適用税率との差異	－%	1.0%
その他	1.0%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	50.0%

(ストック・オプション等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	徳倉廣治	―	―	―	（被所有）直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資その他の資産 その他流動資産	7 2
						不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動負債	1

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	徳倉廣治	―	―	―	（被所有）直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資その他の資産 その他流動資産	7 2
						不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動負債	1

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。

３．徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏の父であります。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ペットライブラリー㈱	愛知県小牧市	10	小売業	（被所有）直接　1.7	連結子会社ジャペル㈱による商品の販売等	ペットフード用品の販売	165	売掛金	26
							ブランド使用料の支払	19	未払金	1
	㈱ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	（被所有）直接　1.6	連結子会社ジャペル㈱による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	644	買掛金	71
							仕入値引	50	未収入金	10
							業務受託料	50	未収入金	4
	㈱ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	―	連結子会社ジャペル㈱による商品の販売等	ペットフード用品の販売	30	売掛金	6
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	―	―	ジャペル㈱の元代表取締役会長	（被所有）直接　0.3	―	顧問報酬	14	―	―

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

３．ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

４．仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

５．業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。

６．ペットライブラリー㈱および㈱ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャペル㈱の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

７．㈱ペットオフィスは、ペットライブラリー㈱の子会社であります。

８．柘植邦弘氏は、ジャペル㈱の取締役川崎豊氏の義父であります。

９．柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ペットライブラリー㈱	愛知県小牧市	10	小売業	（被所有）直接　1.7	連結子会社ジャペル㈱およびジャペルパートナーシップサービス㈱による商品の販売等	ペットフード用品の販売	158	売掛金	30
							ブランド使用料の支払	17	未払金	0
	㈱ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	（被所有）直接　1.6	連結子会社ジャペル㈱による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	721	買掛金	69
							仕入値引	72	未収入金	9
							業務受託料	53	未収入金	3
	㈱ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	－	連結子会社ジャペル㈱による商品の販売等	ペットフード用品の販売	37	売掛金	10
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	－	－	ジャペル㈱の元代表取締役会長	（被所有）直接　0.3	－	顧問報酬	14	－	－

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
３．ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。
４．仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。
５．業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。
６．ペットライブラリー㈱および㈱ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャペル㈱の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
７．㈱ペットオフィスは、ペットライブラリー㈱の子会社であります。
８．柘植邦弘氏は、ジャペル㈱の取締役川崎豊氏の義父であります。
９．柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

該当事項はありません。

（２）重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要
物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から２年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
期首残高	695百万円	705百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8	23
時の経過による調整額	10	10
資産除去債務の履行による減少額	△8	―
期末残高	705	739

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	613.56円	635.91円
１株当たり当期純利益金額	21.12円	22.93円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更（仕入割引に関わる会計方針の変更）」に記載のとおり、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当連結会計年度より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、前連結会計年度については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額は、それぞれ１円39銭および17銭増加しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	47,324	49,044
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	18	21
（うち少数株主持分　（百万円））	(18)	(21)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	47,305	49,022
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	77,099	77,091

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,628	1,768
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,628	1,768
期中平均株式数（千株）	77,101	77,093

(重要な後発事象)

当社は、平成25年３月５日に開催した取締役会の決議に基づき、無担保社債を平成25年４月４日に発行いたしました。その概要は次のとおりです。

	第１回無担保社債
１.社債の名称	株式会社あらた　第１回無担保社債（適格機関投資家限定）
２.社債の総額	2,500百万円
３.社債の利率	年0.847％
４.払 込 金 額	額面100円につき100円
５.償 還 金 額	額面100円につき100円
６.払 込 期 日	平成25年４月４日
７.償 還 期 限	平成30年３月30日
８.償 還 方 法	平成25年９月30日を第１回目として、以後６ケ月毎に250百万円の定時均等償還
９.資 金 使 途	設備投資資金に充当

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,742	2,636
受取手形	※4 2,940	※4 3,027
売掛金	※3 61,743	※3 64,871
商品及び製品	27,589	27,475
未収入金	※3 15,917	※3 14,999
前渡金	3,473	4,592
前払費用	338	365
繰延税金資産	592	627
その他	73	80
貸倒引当金	△74	△64
流動資産合計	116,337	118,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 35,919	※1 35,814
減価償却累計額	△18,587	△19,281
建物（純額）	17,332	16,532
構築物	2,235	2,177
減価償却累計額	△1,767	△1,780
構築物（純額）	467	397
車両運搬具	837	799
減価償却累計額	△760	△744
車両運搬具（純額）	76	55
工具、器具及び備品	9,620	10,131
減価償却累計額	△6,914	△7,608
工具、器具及び備品（純額）	2,706	2,522
土地	※1 18,795	※1 18,796
リース資産	3,753	4,717
減価償却累計額	△960	△1,472
リース資産（純額）	2,793	3,245
建設仮勘定	4	1,637
有形固定資産合計	42,177	43,186
無形固定資産		
のれん	1,874	1,458
商標権	38	32
ソフトウエア	2,030	1,892
ソフトウエア仮勘定	7	360
リース資産	61	58
その他	62	61
無形固定資産合計	4,074	3,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,217	※1 5,046
関係会社株式	1,299	1,519
出資金	238	240
従業員に対する長期貸付金	59	43
破産更生債権等	159	41
長期前払費用	71	73
繰延税金資産	1,859	1,692
その他	1,775	1,965
貸倒引当金	△174	△57
投資その他の資産合計	9,505	10,565
固定資産合計	55,757	57,615
資産合計	172,094	176,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 3,026	※4 1,317
買掛金	※1 38,981	※1 47,309
短期借入金	※1 30,130	※1 21,820
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,717	※1 9,070
リース債務	457	631
未払金	6,538	7,182
未払費用	1,479	1,495
未払法人税等	504	897
預り金	1,592	1,456
前受収益	22	38
賞与引当金	1,059	1,054
資産除去債務	7	40
その他	226	598
流動負債合計	92,744	92,912
固定負債		
長期借入金	※1 24,242	※1 26,345
リース債務	2,452	2,762
退職給付引当金	6,660	7,035
役員退職慰労引当金	375	427
資産除去債務	568	563
その他	675	792
固定負債合計	34,974	37,926
負債合計	127,718	130,838

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	28,280	28,280
その他資本剰余金	8,578	8,578
資本剰余金合計	36,859	36,859
利益剰余金		
利益準備金	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	411	394
繰越利益剰余金	1,919	2,416
利益剰余金合計	2,850	3,330
自己株式	△707	△711
株主資本合計	44,002	44,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	911
評価・換算差額等合計	373	911
純資産合計	44,375	45,389
負債純資産合計	172,094	176,228

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	517,859	522,162
売上原価		
商品期首たな卸高	26,750	27,589
当期商品仕入高	462,943	471,395
合計	489,694	498,984
商品期末たな卸高	※1 27,589	※1 27,475
商品売上原価	462,105	471,508
売上総利益	55,754	50,653
販売費及び一般管理費	※2 52,831	※2 48,034
営業利益	2,922	2,618
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	137	134
業務受託手数料	225	248
古紙売却収入	109	107
その他	291	206
営業外収益合計	765	699
営業外費用		
支払利息	767	722
売上割引	69	58
売上債権売却損	155	169
その他	60	30
営業外費用合計	1,053	982
経常利益	2,634	2,335
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 67
投資有価証券売却益	2	16
その他	0	－
特別利益合計	3	83
特別損失		
固定資産売却損	※4 41	※4 0
固定資産除却損	※5 28	※5 11
投資有価証券売却損	2	24
投資有価証券評価損	28	27
賃貸借契約解約損	17	－
その他	0	－
特別損失合計	119	63
税引前当期純利益	2,518	2,355
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,416
法人税等調整額	423	△157
法人税等合計	1,625	1,258
当期純利益	893	1,096

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,280	28,280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28,280	28,280
その他資本剰余金		
当期首残高	8,578	8,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,578	8,578
資本剰余金合計		
当期首残高	36,859	36,859
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	36,859	36,859
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	397	411
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△17
当期変動額合計	13	△17
当期末残高	411	394
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,495	1,919
会計方針の変更による累積的影響額	－	84
遡及処理後当期首残高	－	1,579
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△30	－
固定資産圧縮積立金の取崩	16	17
剰余金の配当	△539	△616
当期純利益	893	1,096
当期変動額合計	339	497
当期末残高	1,919	2,416

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	2,412	2,850
会計方針の変更による累積的影響額	－	84
遡及処理後当期首残高	－	2,497
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△539	△616
当期純利益	893	1,096
当期変動額合計	353	479
当期末残高	2,850	3,330
自己株式		
当期首残高	△706	△707
当期変動額		
自己株式の取得	(注) △0	(注) △3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△707	△711
株主資本合計		
当期首残高	43,565	44,002
会計方針の変更による累積的影響額	－	84
遡及処理後当期首残高	－	43,649
当期変動額		
剰余金の配当	△539	△616
当期純利益	893	1,096
自己株式の取得	(注) △0	(注) △3
当期変動額合計	352	476
当期末残高	44,002	44,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	537
当期変動額合計	399	537
当期末残高	373	911
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	537
当期変動額合計	399	537
当期末残高	373	911

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	43,539	44,375
会計方針の変更による累積的影響額	－	84
遡及処理後当期首残高	－	43,624
当期変動額		
剰余金の配当	△539	△616
当期純利益	893	1,096
自己株式の取得	(注) △0	(注) △3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	537
当期変動額合計	751	1,014
当期末残高	44,375	45,389

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（注）自己株式の取得による増加０百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（注）自己株式の取得による増加３百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	２年～47年
工具、器具及び備品	２年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却期間は次のとおりであります。

のれん	10年
自社利用のソフトウエア	社内における利用可能期間５年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（仕入割引に関わる会計方針の変更）

従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当事業年度より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に関与する傾向が強まる中で、当社は中間流通という立場で適切な流通価格の形成への貢献を求められており、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年４月からは適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書は売上総利益が4,283百万円増加し、営業損失1,361百万円から営業利益2,922百万円となり、経常利益および税引前当期純利益が10百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は84百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、「５　個別財務諸表　（４）個別財務諸表に関する注記事項　１株当たり情報」に記載しております。

（納品代行料に関わる会計方針の変更）

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、当事業年度より、売上高から控除する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に関与する傾向が強まる中で、当社の機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化するために多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化しているため、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年４月からは適切な販売価額を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費としていた金額を売上控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書は売上総利益が11,418百万円減少しますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、物流センターの受託運営にかかる受取手数料収入を売上高に含め、これに関連する受取手数料原価については、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、売上原価に含めて表示する方法に変更しました。

この変更は、物流センター受託運営業務が拡大し、受取手数料収入に対応する原価を厳密に把握し経営意思決定に役立てる必要性が高まってきていることから、物流センターにおける業務の形態に応じて受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築し、平成24年４月より運用を開始したことを契機に、実態に即して収益と費用を適切に対応させることにより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は、受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築したことにともなうものであり、従来はこれを区分するために必要な一部のデータが保存されていないことから、前事業年度の財務諸表を組み替える原則的な取扱いが実務上不可能であります。

なお、当事業年度の損益計算書の売上原価に含まれる受取手数料原価の金額は6,369百万円であります。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託手数料」「古紙売却収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた626百万円は、「業務受託手数料」225百万円、「古紙売却収入」109百万円、「その他」291百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１.担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	5,643百万円	5,530百万円
土地	6,970	6,970
投資有価証券	731	805
計	13,346	13,306

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
買掛金	3,675百万円	4,407百万円
短期借入金	50	95
１年内返済予定の長期借入金	2,605	1,445
長期借入金	11,381	12,609
計	17,712	18,556

２．偶発債務

次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
㈱ファッションあらた（仕入債務）	64百万円	㈱ファッションあらた（仕入債務）	103百万円
	－	市野㈱（仕入債務）	69百万円

※３．当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
売掛金譲渡金額	24,533百万円	23,874百万円
債権譲渡に係る未収入金	3,453	1,974

※４．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	709百万円	750百万円
支払手形	543	42

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	168百万円	12百万円

※2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は27.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.5%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造包装運搬費	25,279百万円	11,364百万円
給与手当	15,986	14,963
賞与引当金繰入額	1,059	1,009
退職給付費用	1,048	1,223
役員退職慰労引当金繰入額	76	72
減価償却費	2,980	2,782
のれん償却額	419	416
貸倒引当金繰入額	35	―
賃借料	3,723	3,298

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	―	66百万円
計	0	67

※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	32百万円	－百万円
構築物	0	―
車両運搬具	0	―
工具、器具及び備品	0	―
土地	8	―
電話加入権	―	0
計	41	0

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	7百万円
構築物	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	26	3
ソフトウエア	0	―
計	28	11

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,196,827	4,379	－	2,201,206
合計	2,196,827	4,379	－	2,201,206

（注）普通株式の自己株式数の増加4,379株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,201,206	8,745	－	2,209,951
合計	2,201,206	8,745	－	2,209,951

（注）普通株式の自己株式数の増加8,745株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

ソフトウエアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	2	2	0
工具、器具及び備品	2,502	1,945	557
ソフトウエア	119	107	11
合計	2,624	2,055	569

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,609	1,445	164
合計	1,609	1,445	164

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	441	155
１年超	161	5
合計	602	161

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	354	282
減価償却費相当額	296	230
支払利息相当額	30	18

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	708	639
１年超	4,245	3,659
合計	4,954	4,299

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額　関係会社株式1,519百万円、前事業年度の貸借対照表計上額　関係会社株式1,299百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,416百万円	2,532百万円
賞与引当金	399百万円	398百万円
役員退職慰労引当金	133百万円	151百万円
未払事業税及び未払事業所税	87百万円	116百万円
貸倒引当金	49百万円	21百万円
投資有価証券評価損	126百万円	127百万円
減価償却超過額	37百万円	39百万円
合併受入評価差損	536百万円	496百万円
減損損失	5百万円	5百万円
資産除去債務	204百万円	214百万円
その他	186百万円	127百万円
繰延税金資産小計	4,183百万円	4,231百万円
評価性引当額	△958百万円	△921百万円
繰延税金資産合計	3,225百万円	3,310百万円
合併受入評価差益	△154百万円	△154百万円
その他有価証券評価差額金	△152百万円	△442百万円
圧縮積立金	△228百万円	△217百万円
資産除去債務対応資産	△117百万円	△112百万円
その他	△120百万円	△62百万円
繰延税金負債合計	△773百万円	△990百万円
繰延税金資産の純額	2,451百万円	2,319百万円

流動資産－繰延税金資産	592百万円	627百万円
固定資産－繰延税金資産	1,859百万円	1,692百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△1.4%
住民税均等割額	6.8%	6.8%
のれん償却	6.7%	6.7%
評価性引当額	△1.4%	△1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1%	－%
税効果適用税率との差異	－%	1.3%
その他	△0.2%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5%	53.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
期首残高	570百万円	576百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	17
時の経過による調整額	9	9
資産除去債務の履行による減少額	△3	－
期末残高	576	603

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	575.56円	588.78円
１株当たり当期純利益金額	11.58円	14.23円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更（仕入割引に関わる会計方針の変更）」に記載のとおり、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当事業年度より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、前事業年度については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額は、それぞれ１円23銭および13銭増加しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	44,375	45,389
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,375	45,389
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	77,099	77,091

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	893	1,096
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	893	1,096
期中平均株式数（千株）	77,101	77,093

(重要な後発事象)

当社は、平成25年３月５日に開催した取締役会の決議に基づき、無担保社債を平成25年４月４日に発行いたしました。その概要は次のとおりです。

	第１回無担保社債
１.社債の名称	株式会社あらた　第１回無担保社債（適格機関投資家限定）
２.社債の総額	2,500百万円
３.社債の利率	年0.847%
４.払 込 金 額	額面100円につき100円
５.償 還 金 額	額面100円につき100円
６.払 込 期 日	平成25年４月４日
７.償 還 期 限	平成30年３月30日
８.償 還 方 法	平成25年９月30日を第１回目として、以後６ケ月毎に250百万円の定時均等償還
９.資 金 使 途	設備投資資金に充当

６．その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。